

平成 29 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社マツオカコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 松 岡 典 之
(コード番号：3611 東証)

問 合 せ 先 常務取締役 IPO 推進室室長 西 脇 徹
(TEL. 084-973-5188)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第2四半期連結累計 期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		56,776	100.0	9.7	27,738	100.0	51,758	100.0
営 業 利 益		3,600	6.3	△12.7	2,351	8.5	4,122	8.0
経 常 利 益		3,856	6.8	△5.3	2,647	9.5	4,070	7.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		2,568	4.5	0.5	1,623	5.9	2,554	4.9
1株当たり当期（四半期）純利益		260円15銭			192円59銭		303円06銭	
1株当たり配当金		40円			0円		50円	

(注) 1. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数 (1,195,000 株) を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 246,700 株) を考慮しております。

2. 平成 29 年 10 月 18 日付で、株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、株式会社マツオカコーポレーション（当社）、連結子会社 24 社の他、非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 5 社、持分法非適用関連会社 4 社で構成されており、アパレル OEM (Original Equipment Manufacturer) 事業を営んでおります。

アパレル OEM 事業は、アパレルメーカー、商社及び量販店等からの発注を受け、相手先（委託者）のブランドで衣料品を製造する事業形態であります。

アパレル産業は基本的には工程ごとに分業されており、主にアパレルメーカーが企画及びデザイン、繊維・生地メーカーが繊維製造、アパレル OEM メーカーが完成衣料品製造、アパレル専門小売店が小売りを担っており、アパレル OEM メーカーは、アパレルメーカーのデザイン及びパターン設計に従って裁断及び縫製を施して衣料品を製造しております。

近年はアパレル産業におけるバリューチェーン（顧客に価値が届けられるまでに企業間で付加される価値のつながり）の統合が目立っており、企画及びデザインを手掛ける S P A (Speciality store retailer of Private label Apparel：製造小売業) が台頭しておりますが、一部を除き縫製等の製造工程はアパレル OEM メーカーに委託する傾向にあり、当社グループにおいても S P A からのオーダーが増加しております。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済は、米国においては、経済政策の不透明感があるものの、失業率が低水準で推移し個人消費が増加して設備投資も比較的堅調に増加しました。欧州においては、英国の欧州連合（E U）離脱の問題解決の糸口がつかめない中、失業率が低水準で推移し緩やかに景気が回復しました。中国においては、懸念材料はあるものの、政府の財政出動による投資拡大と製造業への波及効果により経済成長を維持、底堅く推移しました。

わが国経済では、海外経済の持ち直しによる輸出と生産の増加等により企業収益の拡大が持続して雇用環境の改善が進み、消費も底堅く増加して内需にも回復が波及しましたが、賃金の上昇までは波及せず景気回復は緩やかなものになりました。

当社の主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費が増加傾向にあり販売に明るい兆しが見られるものの、所得に対する不透明感から消費者の低価格志向も根強いものになっております。ファストファッションブランドや百貨店衣料品分野においても業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般としては厳しい環境が続いております。

当社グループでは既存顧客向けの販売は減少が続くものの、特定の大手 S P A 向けの販売が順調に推移する見通しであり、欧州系スポーツウェア S P A 向けの売上高も増加する見込みであります。ベトナムにおいて PHU THO MATSUOKA CO., LTD の工場の第二期工事の完了及び JDT VIETNAM COMPANY LIMITED の工場の完成、並びに Vina Birz Co, Ltd を子会社化し当社グループの工場として稼働を開始致しました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 56,776 百万円（前期比 9.7%増）、営業利益 3,600 百万円（前期比 12.7%減）、経常利益 3,856 百万円（前期比 5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,568 百万円（前期比 0.5%増）となる見込みであります。

なお、業績については、平成 29 年 9 月 15 日に平成 30 年 3 月期予算を修正しております。平成 29 年 8 月までの実績に、当該実績を踏まえ見直した 9 月以降の見通しを加味したうえで策定しております。

（2）個別の前提条件

当社グループはアパレル OEM 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

①売上高

売上高予算は、受注残高、顧客からの年間発注計画、前期売上実績及び直近の商談等から当社グループ工場の製造キャパシティを基に生産計画を作成し、生産計画に裏付けられた顧客別の売上計画を積み上げて策定しております。当社グループの事業はアパレル OEM 事業ですので、アパレルメーカーやファッションブランドから、通常、生産開始約 3～6 ヶ月前に受注を頂き生産し、納品しております。

第 2 四半期連結累計期間実績につきましては、特定の大手 S P A 向けの販売が比較的順調に推移し、欧州系スポーツウェア S P A 向けの売上高も堅調さを持続しました。

その結果、売上高は 27,738 百万円となりました。

平成 30 年 3 月期の業績につきましては、第 2 四半期連結累計期間から引き続き既存顧客向けの販売は減少傾向となるものの、受注を頂いている特定の大手 S P A 向けや欧州系スポーツウェア S P A 向けの販売が堅調に推移する見込みであります。

その結果、売上高は 56,776 百万円（前期比 9.7%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価予算は、顧客別の売上計画を基に工場ごとに原材料費、労務費、経費等の原価を科目別に集計しております。また、売上原価予算は売上高予算と紐づけられた売上総利益予算と連動して製販の整合性が図られており、最適地生産を実現して売上総利益を確保できるように予算作成をしております。

第 2 四半期連結累計期間実績につきましては、売上原価は 23,450 百万円となりました。平成 30 年 3 月期につきましては、PHU THO MATSUOKA CO., LTD の第二期工事完成及び JDT VIETNAM COMPANY LIMITED の工場の稼働、Vina Birz Co, Ltd の子会社化により人員（合計約 1,400 名増加）や設備が増加し、人件費や減価償却費等が増加する見込みであります。

その結果、売上原価は 48,994 百万円（前期比 11.4%増）、売上総利益は 7,781 百万円（前期比 0.2%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

③販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費及び減価償却費があります。予算策定につきましては、人件費は人員計画に基づき人員数の増加に伴う増加(前期比 17.7%増)を見込んでおります。減価償却費については期首の減価償却資産に設備投資計画を勘案して減価償却費を算出しており減少(前期比 7.4%減)を見込んでおります。また、その他の経費については前期実績等を加味して予算設定し増加(前期比 2.9%増)を見込んでおります。

第 2 四半期連結累計期間実績は、販管費及び一般管理費は人件費 708 百万円、減価償却費 175 百万円等が発生し、合計 1,936 百万円となりました。

平成 30 年 3 月期につきましては、販管費及び一般管理費は、人件費 1,486 百万円、減価償却費 321 百万円等、合計 4,181 百万円(前期比 14.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の営業利益は、3,600 百万円(前期比 12.7%減)を見込んでおります。

④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、原則として当期において確実に発生が見込まれるものについて予算設定しており、過去の実績を作成基準とし毎期恒常的に発生するものについて計上しております。為替差損益につきましては、為替予約を考慮し、予算期間の為替レートを想定して決済・換算差損益を算定しております。なお、平成 30 年 3 月期の想定為替レートは 114 円/ドルであります。

営業外収益は、前期と同様に受取利息及び配当金、為替差益、賃貸収入等、営業外費用は借入金に対する支払利息等を予算として設定しております。

第 2 四半期連結累計期間実績は、営業外収益は受取報奨金 265 百万円、為替差益 76 百万円等の計上により 455 百万円、営業外費用は支払利息 118 百万円等の計上により 159 百万円となりました。

平成 30 年 3 月期につきましては、営業外収益は第 1 四半期連結累計期間に計上した受取報奨金 265 百万円その他、為替差益 225 百万円等、合計 701 百万円、営業外費用は支払利息 237 百万円等、合計 445 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の経常利益は 3,856 百万円(前期比 5.3%減)を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、利益計画策定時に発生が見込まれるものを予算計上しております。また法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

第 2 四半期連結累計期間実績は、特別利益は固定資産売却益 84 百万円等の計上により 97 百万円、特別損失は発生しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

平成 30 年 3 月期につきましては、特別利益は第 3 四半期累計期間以降の計上は予定しておりません。また、特別損失は固定資産除却損 14 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、前期に計上した減損損失が平成 30 年 3 月期には発生しない見込みであることから税金等調整前当期純利益 3,925 百万円（前期比 10.6%増）を見込んでおりますが、法人税額等が 1,109 百万円と前期よりも増加する見込みであること等から、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,568 百万円（前期比 0.5%増）を見込んでおります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 9 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。